

地域主体のエネルギー政策を

マルシェノルド編集主幹 小磯 修二

もともと経済活動、生活を支えるエネルギーは、薪炭、水力等、ローカルな資源で供給されており、その管理は地域の実状に合わせて地方が行っていた。しかし、輸入資源である石炭、石油などへの依存が高くなり、さらに、原子力発電の普及により、エネルギー政策は、次第に中央主導の仕組みになっていく。地方はエネルギー供給地を受け入れる側となり、エネルギー政策に主体的にかかわる場面は少なくなってきたといえる。

11年前の福島原発事故を契機に再生可能エネルギーに関心が集まり、固定価格買取制度によって多くの事業者が参入したが、残念ながら地域がエネルギー政策を主導する状況ではなかった。現在、国際的な地球温暖化対策に向けた脱炭素の動きの中で再び再生可能エネルギーに注目が集まってきている。この潮流を積極的に受けとめ、地域資源としてのエネルギー活用と脱炭素に向けた取り組みを地域の持続的な発展にどのように結びつけていくのか、地域の側からエネルギー政策に積極的に取り組んでいく機会にしていく必要があるだろう。

わが国は1970年代に2次にわたるオイルショックを経験した。石油というエネルギー資源に大きな制約があることを痛感し、エネルギー源の多様化を図りながら、省エネルギー技術の革新により、新たな経済成長につなげていった経験がある。

地域にとって、脱炭素に向けた動きを受けとめ、地域発展に結びつけていくためには思い切った政策の革新が欠かせない。そこでのポイントの一つが、「見える化」ではないだろうか。二酸化炭素削減に向けてまず大切なのは、省エネルギーだ。家庭ですべての電力消費が見えると、ムダな消費がわかり、消費の節約につながっていく。この仕組みを地域全体に広げていくことが大事だ。

15年ほど前に、ドイツのミュンスター市で建物の断熱効果を数値で可視化し、脱炭素を進める「エネルギーパス」の取り組みを調査したことがある。市の職員が建物の断熱効果を測定し「エネルギーパス」を発行する。これは車の燃費に当たるものだ。建物のエネルギー効率が見える化し、燃費の悪い建物を明示すると、次第に市場での価格が下がっていく。エネルギー消費の高い建物を市場から撤退させることで、地域全体の脱炭素を実現していくという巧みな誘導政策である。この施策は評判を呼び、その後EU全域で適用されるようになった。地方都市のエネルギー政策が、国を超えEUの政策につながった事例だ。

可視化してムダを省くには、既存のタテ割りを廃し、横断的な連携の仕組みが必要となる。また、思い切ったデジタル技術の活用も重要だろう。脱炭素を契機に地域から革新的な政策が出てくることを期待したい。